

資料編

| | |
|-------------|----|
| 財務諸表等 | 50 |
| 損益の状況 | 54 |
| 経営諸比率 | 57 |
| 営業の状況 | 59 |
| 資本の状況・株主の状況 | 70 |
| 連結決算 | 72 |
| 決算公告(写) | 79 |

財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円)

| | 平成17年 3月31日 | 平成18年 3月31日 |
|---------------|----------------|----------------|
| 【資産の部】 | | |
| 現金預け金 | 63,888 | 59,473 |
| 現金 | 47,946 | 40,845 |
| 預け金 | 15,941 | 18,627 |
| コールローン | 109,000 | 66,000 |
| 買入金銭債権 | 16,939 | 16,080 |
| 商品有価証券 | 1,464 | 1,317 |
| 商品国債 | 419 | 238 |
| 商品地方債 | 45 | 79 |
| その他の商品有価証券 | 999 | 999 |
| 有価証券 | 416,230 | 464,439 |
| 国債 | 175,820 | 174,895 |
| 地方債 | 14,569 | 19,361 |
| 社債 | 133,919 | 142,387 |
| 株式 | 33,039 | 41,931 |
| その他の証券 | 58,882 | 85,862 |
| 貸出金 | 1,342,756 | 1,354,081 |
| 割引手形 | 14,571 | 18,406 |
| 手形貸付 | 114,455 | 106,271 |
| 証書貸付 | 1,039,192 | 1,056,748 |
| 当座貸越 | 174,536 | 172,654 |
| 外国為替 | 2,373 | 2,552 |
| 外国他店預け | 994 | 1,005 |
| 買入外国為替 | 567 | 465 |
| 取立外国為替 | 810 | 1,082 |
| その他資産 | 10,241 | 16,667 |
| 前払費用 | 44 | 42 |
| 未収収益 | 2,274 | 2,263 |
| 金融派生商品 | 722 | 975 |
| 繰延ヘッジ損失 | 184 | 2 |
| その他の資産 | 7,014 | 13,384 |
| 動産不動産 | 21,993 | 21,483 |
| 土地建物動産 | 18,678 | 18,421 |
| 建設仮払金 | 30 | - |
| 保証金権利金 | 3,285 | 3,062 |
| 繰延税金資産 | 27,255 | 25,326 |
| 支払承諾見返 | 46,815 | 46,750 |
| 貸倒引当金 | 17,756 | 15,514 |
| 資産の部合計 | 2,041,203 | 2,058,657 |

(単位:百万円)

| | 平成17年 3月31日 | 平成18年 3月31日 |
|---------------|----------------|----------------|
| 【負債の部】 | | |
| 預金 | 1,843,051 | 1,857,083 |
| 当座預金 | 77,283 | 67,037 |
| 普通預金 | 829,785 | 855,060 |
| 貯蓄預金 | 31,306 | 30,740 |
| 通知預金 | 4,661 | 11,774 |
| 定期預金 | 882,399 | 877,695 |
| 定期積金 | 490 | 266 |
| その他の預金 | 17,125 | 14,508 |
| 譲渡性預金 | 12,230 | 13,000 |
| 借入金 | 18,600 | 14,300 |
| 借入金 | 18,600 | 14,300 |
| 外国為替 | 72 | 62 |
| 外国他店預り | 37 | 1 |
| 売渡外国為替 | 34 | 61 |
| 未払外国為替 | 0 | - |
| その他負債 | 11,949 | 11,329 |
| 未払法人税等 | 304 | 177 |
| 未払費用 | 1,314 | 1,340 |
| 前受収益 | 1,251 | 1,193 |
| 給付補てん備金 | 1 | 0 |
| 金融派生商品 | 899 | 483 |
| その他の負債 | 8,179 | 8,133 |
| 退職給付引当金 | 4,298 | 4,178 |
| 支払承諾 | 46,815 | 46,750 |
| 負債の部合計 | 1,937,018 | 1,946,703 |
| 【資本の部】 | | |
| 資本金 | 57,941 | 57,941 |
| 資本剰余金 | 32,792 | 32,792 |
| 資本準備金 | 32,792 | 32,792 |
| 利益剰余金 | 9,426 | 16,446 |
| 利益準備金 | 1,020 | 1,304 |
| 当期末処分利益 | 8,406 | 15,142 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,032 | 4,793 |
| 自己株式 | 10 | 21 |
| 資本の部合計 | 104,184 | 111,953 |
| 負債及び資本の部合計 | 2,041,203 | 2,058,657 |

損益計算書

(単位:百万円)

| | 平成17年 3月期 | 平成18年 3月期 |
|-------------|--------------|--------------|
| 経常収益 | 48,172 | 46,318 |
| 資金運用収益 | 33,336 | 34,624 |
| 貸出金利息 | 29,207 | 27,447 |
| 有価証券利息配当金 | 3,714 | 6,503 |
| コールローン利息 | 24 | 10 |
| 買入手形利息 | 0 | 0 |
| 預け金利息 | 143 | 286 |
| その他の受入利息 | 247 | 375 |
| 役員取引等収益 | 6,714 | 8,000 |
| 受入為替手数料 | 2,241 | 2,148 |
| その他の役員収益 | 4,472 | 5,852 |
| その他業務収益 | 5,545 | 917 |
| 外国為替売買益 | 186 | 289 |
| 商品有価証券売却益 | 10 | 3 |
| 国債等債券売却益 | 99 | 190 |
| 国債等債券償還益 | 13 | - |
| 金融派生商品収益 | 603 | 434 |
| その他の業務収益 | 4,632 | 0 |
| その他経常収益 | 2,576 | 2,776 |
| 株式等売却益 | 393 | 1,569 |
| その他の経常収益 | 2,183 | 1,207 |
| 経常費用 | 44,352 | 39,176 |
| 資金調達費用 | 1,553 | 1,396 |
| 預金利息 | 827 | 774 |
| 譲渡性預金利息 | 3 | 2 |
| コールマネー利息 | 0 | 0 |
| 債券貸借取引支払利息 | - | 0 |
| 借入金利息 | 438 | 414 |
| 金利スワップ支払利息 | 259 | 183 |
| その他の支払利息 | 23 | 20 |

(単位:百万円)

| | 平成17年 3月期 | 平成18年 3月期 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 役員取引等費用 | 3,239 | 3,207 |
| 支払為替手数料 | 442 | 419 |
| その他の役員費用 | 2,796 | 2,787 |
| その他業務費用 | 619 | 1,124 |
| 国債等債券売却損 | 143 | 1,019 |
| 国債等債券償還損 | 47 | 104 |
| その他の業務費用 | 428 | - |
| 営業経費 | 24,822 | 24,269 |
| その他経常費用 | 14,118 | 9,180 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,759 | 2,657 |
| 貸出金償却 | 8,961 | 6,017 |
| 株式等売却損 | 1 | 57 |
| 株式等償却 | 54 | 5 |
| その他の経常費用 | 340 | 441 |
| 経常利益 | 3,820 | 7,141 |
| 特別利益 | 2,535 | 2,948 |
| 償却債権取立益 | 2,535 | 2,771 |
| その他の特別利益 | - | 176 |
| 特別損失 | 676 | 187 |
| 動産不動産処分損 | 237 | 65 |
| 減損損失 | - | 121 |
| ソフトウェア処分損 | 439 | - |
| 税引前当期純利益 | 5,679 | 9,903 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 50 | 48 |
| 法人税等調整額 | 1,204 | 1,415 |
| 当期純利益 | 4,424 | 8,439 |
| 前期繰越利益 | 3,981 | 6,703 |
| 当期末処分利益 | 8,406 | 15,142 |

対談

TOP
メッセージ地域への
取組み平成17年度の
概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

決算公告(写)

利益処分計算書

(単位:百万円)

| | 平成17年3月期 (株主総会承認日 平成17年6月29日) | 平成18年3月期 (株主総会承認日 平成18年6月29日) |
|---------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 当 期 未 処 分 利 益 | 8,406 | 15,142 |
| 計 | 8,406 | 15,142 |
| 利 益 処 分 額 | 1,703 | 1,703 |
| 利 益 準 備 金 | 284 | 284 |
| 第一回第一種優先株式配当金 | (1株につき100円) 125 | (1株につき100円) 125 |
| 第二回第二種優先株式配当金 | (1株につき104円) 520 | (1株につき104円) 520 |
| 第三回第三種優先株式配当金 | (1株につき45円15銭) 774 | (1株につき45円15銭) 774 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 6,703 | 13,439 |

重要な会計方針(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法**
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法**
 - 不動産
 - 不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 17年～50年
動産 3年～20年
 - ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
 - 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 引当金の計上基準**
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は106,233百万円です。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務: その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
 - リース取引の処理方法**
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - ヘッジ会計の方法**
 - 金利リスク・ヘッジ
当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。
なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2百万円です。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は121百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除して表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項
貸借対照表関係

- 子会社の株式総額 727百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,385百万円、延滞債権額は39,335百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」といふ。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は571百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,960百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は66,252百万円です。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は「再担保」という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、18,871百万円です。
- ローン・パーテイシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、5,001百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 31,442百万円
担保資産に対応する債務
預金 359百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券62,405百万円及びその他の資産51百万円を差し入れております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付ることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、393,557百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のもの354,649百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高のもの必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付付けてあります。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円です。
- 不動産の減価償却累計額 19,847百万円
- 借入金は、他の債務より優先順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
- 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数
普通株式 138,750千株 普通株式 50,722千株
第一種優先株式 1,250千株 第一回第一種優先株式 1,250千株
第二種優先株式 5,000千株 第二回第二種優先株式 5,000千株
第三種優先株式 35,000千株 第三回第三種優先株式 17,150千株
- 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、5,142百万円です。
- 会社が保有する自己株式の数 21千株
普通株式

損益計算書関係

営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額121百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。
(単位:百万円)

| 区分 | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|------|---------|--------|------|
| 稼働資産 | 千葉県内 | 営業店舗3カ所 | 建物 | 32 |
| 遊休資産 | 千葉県内 | 遊休資産4カ所 | 土地及び建物 | 89 |
| 合計 | | | | 121 |

資産のグループ別の方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグループ化を行っております。
なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

| | 動産 | その他 | 合計 |
|------------|----------|-----|----------|
| 取得価額相当額 | 4,551百万円 | 百万円 | 4,551百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 2,770百万円 | 百万円 | 2,770百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 期末残高相当額 | 1,780百万円 | 百万円 | 1,780百万円 |

| | 1年内 | 1年超 | 合計 |
|--|--|----------|----------|
| ・未経過リース料期末残高相当額 | 787百万円 | 1,128百万円 | 1,916百万円 |
| ・リース資産減損勘定の期末残高 | -百万円 | -百万円 | -百万円 |
| ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | 878百万円 | |
| 支払リース料 | | 878百万円 | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | -百万円 | |
| 減価償却費相当額 | | 752百万円 | |
| 支払利息相当額 | | 118百万円 | |
| 減損損失 | | -百万円 | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | |
| ・利息相当額の算定方法 | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。 | | |

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

税効果会計関係

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 40,686百万円
繰越欠損金 5,310百万円
有価証券評価損 3,633百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,583百万円
減価償却損金算入限度超過額 382百万円
その他 1,372百万円
繰延税金資産小計 52,968百万円
評価性引当額 24,398百万円
繰延税金資産合計 28,570百万円
繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,243百万円
繰延税金負債合計 3,243百万円
繰延税金資産の純額 25,326百万円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 40.3%
(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%
住民税均等割等 0.1%
評価性引当額の増減によるもの 25.1%
その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率 14.7%

1株当たり情報

| | |
|-------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 503.13円 |
| 1株当たり当期純利益 | 138.45円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 68.92円 |

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

| 1株当たり当期純利益 | |
|---|----------|
| 当期純利益 | 8,439百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 1,419百万円 |
| うち利益処分による役員賞与金 | 百万円 |
| うち利益処分による優先配当額 | 1,419百万円 |
| うち中間優先配当額 | 百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 7,019百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 50,703千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
| 当期純利益調整額 | 899百万円 |
| うち利益処分による優先配当額 | 899百万円 |
| 普通株式増加数 | 64,196千株 |
| うち優先株式 | 64,196千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | |

重要な後発事象

該当ありません。

当行の商法第281条第1項に定める計算書類は、「株式会社等の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)」により、新日本監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細書につきましては、「証券取引法第193条の2の規定」に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成17年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

決算公告(写)

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

| | 平成17年3月期(A) | 平成18年3月期(B) | 増減(B)-(A) |
|------------------|-------------|-------------|-----------|
| 業務粗利益 | 40,184 | 37,814 | 2,370 |
| 経費(除く臨時処理分) | 24,088 | 23,774 | 314 |
| 人件費 | 9,905 | 9,808 | 97 |
| 物件費 | 12,805 | 12,653 | 152 |
| 税金 | 1,378 | 1,312 | 66 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 16,095 | 14,040 | 2,055 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 470 | 848 | 1,318 |
| 業務純益 | 16,566 | 13,191 | 3,375 |
| うち債券関係損益(五勘定戻) | 77 | 934 | 857 |
| 臨時損益 | 12,745 | 6,050 | 6,695 |
| 株式関係損益(三勘定戻) | 336 | 1,505 | 1,169 |
| 不良債権処理損失 | 14,197 | 7,836 | 6,361 |
| 貸出金償却 | 8,961 | 6,017 | 2,944 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 5,230 | 1,809 | 3,421 |
| その他の債権売却損等 | 5 | 9 | 4 |
| その他臨時損益 | 1,114 | 281 | 833 |
| 経常利益 | 3,820 | 7,141 | 3,321 |
| 特別損益 | 1,858 | 2,761 | 903 |
| うち動産不動産処分損益 | 237 | 65 | 172 |
| 税引前当期純利益 | 5,679 | 9,903 | 4,224 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 50 | 48 | 2 |
| 法人税等調整額 | 1,204 | 1,415 | 211 |
| 当期純利益 | 4,424 | 8,439 | 4,015 |

- (注)1 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役員取引等収支 + その他業務収支
 2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 3 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
 4 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
 5 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

| | 平成17年3月期 | | | 平成18年3月期 | | |
|---------|----------|--------|----------------|----------|--------|----------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用収益 | 32,303 | 1,052 | (19) 33,336 | 33,314 | 1,334 | (24) 34,624 |
| 資金調達費用 | 1,205 | 367 | (19) 1,553 | 1,113 | 307 | (24) 1,396 |
| 資金運用収支 | 31,098 | 685 | 31,783 | 32,201 | 1,026 | 33,228 |
| 役員取引等収益 | 6,600 | 113 | 6,714 | 7,886 | 113 | 8,000 |
| 役員取引等費用 | 3,171 | 67 | 3,239 | 3,135 | 71 | 3,207 |
| 役員取引等収支 | 3,428 | 46 | 3,474 | 4,750 | 42 | 4,793 |
| その他業務収益 | 5,290 | 254 | 5,545 | 573 | 344 | 917 |
| その他業務費用 | 619 | - | 619 | 1,000 | 123 | 1,124 |
| その他業務収支 | 4,671 | 254 | 4,925 | 427 | 220 | 206 |
| 業務粗利益 | 39,197 | 986 | 40,184 | 36,524 | 1,289 | 37,814 |
| 業務粗利益率 | 2.15 | 3.14 | 2.20 | 1.96 | 3.42 | 2.03 |
| 業務純益 | 16,566 | | | 13,191 | | |

業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100

(注)業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」および「経費」から構成されています。

()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円・%)

| | | 平成17年3月期 | | | 平成18年3月期 | | |
|--------------------|--------|-----------------------|----------------|------|-----------------------|----------------|------|
| | | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 国内業務部門 | (24,284) 1,818,420 | (19) 32,303 | 1.77 | (33,552) 1,857,275 | (24) 33,314 | 1.79 |
| | 国際業務部門 | 31,405 | 1,052 | 3.35 | 37,612 | 1,334 | 3.54 |
| | 合計 | 1,825,541 | 33,336 | 1.82 | 1,861,335 | 34,624 | 1.86 |
| うち貸出金 | 国内業務部門 | 1,349,111 | 29,173 | 2.16 | 1,307,431 | 27,419 | 2.09 |
| | 国際業務部門 | 1,038 | 34 | 3.28 | 553 | 27 | 5.03 |
| | 合計 | 1,350,150 | 29,207 | 2.16 | 1,307,984 | 27,447 | 2.09 |
| うち商品有価証券 | 国内業務部門 | 1,341 | 1 | 0.09 | 1,377 | 2 | 0.16 |
| | 国際業務部門 | - | - | - | - | - | - |
| | 合計 | 1,341 | 1 | 0.09 | 1,377 | 2 | 0.16 |
| うち有価証券 | 国内業務部門 | 378,430 | 2,796 | 0.73 | 434,403 | 5,267 | 1.21 |
| | 国際業務部門 | 27,228 | 915 | 3.36 | 34,822 | 1,233 | 3.54 |
| | 合計 | 405,658 | 3,712 | 0.91 | 469,226 | 6,501 | 1.38 |
| うちコールローン 及び買入手形 | 国内業務部門 | 49,873 | 1 | 0.00 | 51,723 | 2 | 0.00 |
| | 国際業務部門 | 1,328 | 23 | 1.77 | 227 | 8 | 3.88 |
| | 合計 | 51,202 | 24 | 0.04 | 51,950 | 10 | 0.02 |
| うち預け金 | 国内業務部門 | 6,234 | 142 | 2.28 | 12,105 | 276 | 2.28 |
| | 国際業務部門 | 12 | 0 | 4.19 | 228 | 10 | 4.46 |
| | 合計 | 6,247 | 143 | 2.29 | 12,334 | 286 | 2.32 |
| 資金調達勘定 | 国内業務部門 | 1,792,195 | 1,205 | 0.06 | 1,827,119 | 1,113 | 0.06 |
| | 国際業務部門 | (24,284) 30,904 | (19) 367 | 1.18 | (33,552) 38,096 | (24) 307 | 0.80 |
| | 合計 | 1,798,815 | 1,553 | 0.08 | 1,831,663 | 1,396 | 0.07 |
| うち預金 | 国内業務部門 | 1,755,312 | 763 | 0.04 | 1,796,987 | 696 | 0.03 |
| | 国際業務部門 | 6,534 | 63 | 0.97 | 4,457 | 78 | 1.75 |
| | 合計 | 1,761,846 | 827 | 0.04 | 1,801,444 | 774 | 0.04 |
| うち譲渡性預金 | 国内業務部門 | 16,624 | 3 | 0.02 | 10,801 | 2 | 0.01 |
| | 国際業務部門 | - | - | - | - | - | - |
| | 合計 | 16,624 | 3 | 0.02 | 10,801 | 2 | 0.01 |
| うちコールマネー 及び売渡手形 | 国内業務部門 | 1,657 | 0 | 0.00 | 1,169 | 0 | 0.00 |
| | 国際業務部門 | 43 | 0 | 1.40 | 19 | 0 | 3.87 |
| | 合計 | 1,701 | 0 | 0.03 | 1,189 | 0 | 0.06 |
| うち債券貸借取引 受入担保金 | 国内業務部門 | - | - | - | 101 | 0 | 0.01 |
| | 国際業務部門 | - | - | - | - | - | - |
| | 合計 | - | - | - | 101 | 0 | 0.01 |
| うち借入金 | 国内業務部門 | 18,600 | 438 | 2.35 | 18,059 | 414 | 2.29 |
| | 国際業務部門 | - | - | - | - | - | - |
| | 合計 | 18,600 | 438 | 2.35 | 18,059 | 414 | 2.29 |

(注)1()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年3月期5,528百万円、平成18年3月期6,716百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成17年3月期-百万円、平成18年3月期-百万円)および利息(平成17年3月期-百万円、平成18年3月期-百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3 上記合計において、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

| | 平成17年3月期 | | | 平成18年3月期 | | |
|--------------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 役務取引等収益 | 6,600 | 113 | 6,714 | 7,886 | 113 | 8,000 |
| うち預金・貸出業務 | 992 | - | 992 | 933 | - | 933 |
| うち為替業務 | 2,140 | 100 | 2,241 | 2,043 | 104 | 2,148 |
| うち証券関連業務 | 285 | - | 285 | 252 | - | 252 |
| うち代理業務 | 412 | 2 | 414 | 351 | 1 | 352 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 176 | - | 176 | 238 | - | 238 |
| うち保証業務 | 77 | 10 | 87 | 91 | 7 | 99 |
| 役務取引等費用 | 3,171 | 67 | 3,239 | 3,135 | 71 | 3,207 |
| うち為替業務 | 418 | 24 | 442 | 396 | 23 | 419 |

対談

TOP
メッセージ地域への
取組み平成17年度の
概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

決算公告(写)

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

| | | 平成17年3月期 | | | 平成18年3月期 | | |
|------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|-------|
| | | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 国内業務部門 | 166 | 1,320 | 1,154 | 701 | 309 | 1,010 |
| | 国際業務部門 | 378 | 98 | 477 | 220 | 61 | 281 |
| | 合計 | 209 | 888 | 679 | 666 | 620 | 1,287 |
| 支払利息 | 国内業務部門 | 13 | 301 | 287 | 33 | 125 | 92 |
| | 国際業務部門 | 125 | 92 | 33 | 58 | 117 | 59 |
| | 合計 | 9 | 266 | 257 | 22 | 179 | 157 |

(注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

| | 平成17年3月期 | | | 平成18年3月期 | | |
|-----------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| その他業務収益 | 5,290 | 254 | 5,545 | 573 | 344 | 917 |
| 外国為替売買益 | | 186 | 186 | | 289 | 289 |
| 商品有価証券売買益 | 10 | - | 10 | 3 | - | 3 |
| 国債等債券売却益 | 99 | - | 99 | 190 | - | 190 |
| 国債等債券償還益 | 13 | - | 13 | - | - | - |
| 金融派生商品収益 | 534 | 68 | 603 | 379 | 54 | 434 |
| その他 | 4,632 | - | 4,632 | 0 | - | 0 |
| その他業務費用 | 619 | - | 619 | 1,000 | 123 | 1,124 |
| 外国為替売買損 | | - | - | | - | - |
| 商品有価証券売買損 | - | - | - | - | - | - |
| 国債等債券売却損 | 143 | - | 143 | 896 | 123 | 1,019 |
| 国債等債券償還損 | 47 | - | 47 | 104 | - | 104 |
| 国債等債券償却 | - | - | - | - | - | - |
| 金融派生商品費用 | - | - | - | - | - | - |

営業経費の内訳

(単位:百万円)

| | 平成17年3月期(A) | 平成18年3月期(B) | 増減(B)-(A) |
|-----------|-------------|-------------|-----------|
| 給料・手当 | 8,180 | 8,103 | 77 |
| 退職給付費用 | 1,170 | 1,154 | 16 |
| 福利厚生費 | 203 | 204 | 1 |
| 減価償却費 | 1,373 | 1,267 | 106 |
| 土地建物機械賃借料 | 3,243 | 2,879 | 364 |
| 営繕費 | 40 | 95 | 55 |
| 消耗品費 | 486 | 405 | 81 |
| 給水光熱費 | 246 | 233 | 13 |
| 旅費 | 23 | 24 | 1 |
| 通信費 | 246 | 237 | 9 |
| 広告宣伝費 | 151 | 170 | 19 |
| 租税公課 | 1,378 | 1,312 | 66 |
| その他 | 8,076 | 8,179 | 103 |
| 合計 | 24,822 | 24,269 | 553 |

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

| | | 平成17年 3月末 | 平成18年 3月末 |
|---|-------------------------------|--------------|--------------|
| 基本的項目 | 資本金 | 57,941 | 57,941 |
| | うち非累積の永久優先株 | 32,517 | 32,517 |
| | 新株式申込証拠金 | - | - |
| | 新株式払込金 | - | - |
| | 資本準備金 | 32,792 | 32,792 |
| | その他資本剰余金 | - | - |
| | 利益準備金 | 1,304 | 1,588 |
| | 任意積立金 | - | - |
| | 次期繰越利益 | 6,703 | 13,439 |
| | その他 | - | - |
| | その他有価証券の評価差損() | - | - |
| | 自己株式申込証拠金 | - | - |
| | 自己株式払込金 | - | - |
| | 自己株式() | 10 | 21 |
| | 営業権相当額() | - | - |
| | 企業結合により計上される無形固定資産相当額() | - | - |
| 繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額) | - | - | |
| 繰延税金資産の控除金額() | - | - | |
| 計 (A) | 98,731 | 105,740 | |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1) | - | - | |
| 補完的項目 | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | - | - |
| | 一般貸倒引当金 | 6,203 | 7,052 |
| | 負債性資本調達手段等 | 9,780 | 6,920 |
| | うち永久劣後債務(注2) | - | - |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3) | 9,780 | 6,920 |
| | 計 | 15,983 | 13,972 |
| うち自己資本への算入額 (B) | 15,983 | 13,972 | |
| 控除項目 (C) | - | - | |
| 自己資本額 (A)+(B)-(C) (D) | 114,715 | 119,712 | |
| リスク・アセット等 | 資産(オン・バランス)項目 | 1,157,635 | 1,180,014 |
| | オフ・バランス取引項目 | 64,723 | 57,556 |
| | 計 (E) | 1,222,359 | 1,237,571 |
| 単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$ | | 9.38% | 9.67% |

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用しています。

(注)1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段に次に掲げる性質のすべてを有するものです。

(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2)一定の場合を除き、償還されないものであること

(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4)利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額です。

利益率

(単位:%)

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 |
|---------------|----------|----------|
| 総資産 経常利益率 | 0.19 | 0.36 |
| 資本 経常利益率 | 3.79 | 6.75 |
| 総資産 当期純利益率 | 0.23 | 0.43 |
| 資本 当期純利益率 | 4.39 | 7.98 |

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

| | 平成17年3月期 | | | 平成18年3月期 | | |
|--------|----------|--------|------|----------|--------|------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用利回 | 1.77 | 3.35 | 1.82 | 1.79 | 3.54 | 1.86 |
| 資金調達原価 | 1.38 | 2.97 | 1.42 | 1.33 | 2.07 | 1.37 |
| 総資金利鞘 | 0.39 | 0.38 | 0.40 | 0.45 | 1.47 | 0.48 |

(注)「国内業務部門」とは円建請取引です。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

| | 平成17年3月31日 | | | 平成18年3月31日 | | |
|--------------|------------|-----|-------|------------|-----|-------|
| | 国内店 | 海外店 | 合計 | 国内店 | 海外店 | 合計 |
| 従業員数 | 1,225 | - | 1,225 | 1,161 | - | 1,161 |
| 従業員1人当たり預金残高 | 1,514 | - | 1,514 | 1,610 | - | 1,610 |
| 従業員1人当たり貸出残高 | 1,096 | - | 1,096 | 1,166 | - | 1,166 |

(注)1 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。 2 従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

| | 平成17年3月31日 | | | 平成18年3月31日 | | |
|------------|------------|-----|--------|------------|-----|--------|
| | 国内店 | 海外店 | 合計 | 国内店 | 海外店 | 合計 |
| 店舗数 | 71 | - | 71 | 71 | - | 71 |
| 1店舗当たり預金残高 | 26,130 | - | 26,130 | 26,339 | - | 26,339 |
| 1店舗当たり貸出残高 | 18,912 | - | 18,912 | 19,071 | - | 19,071 |

(注)1 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。 2 店舗数には出張所を含んでいません。

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成17年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

決算公告(写)

預貸率・預証率

(単位:%)

| | | 平成17年3月期 | | 平成18年3月期 | |
|-----|--------|----------|--------|----------|--------|
| | | 期 末 | 期中平均 | 期 末 | 期中平均 |
| 預貸率 | 国内業務部門 | 72.01 | 75.85 | 72.25 | 71.77 |
| | 国際業務部門 | 12.14 | 15.89 | 13.78 | 12.41 |
| | 合 計 | 71.83 | 75.63 | 72.14 | 71.62 |
| 預証率 | 国内業務部門 | 20.71 | 21.35 | 23.14 | 24.02 |
| | 国際業務部門 | 606.33 | 416.68 | 888.24 | 781.27 |
| | 合 計 | 22.43 | 22.80 | 24.83 | 25.89 |

ROE

(単位:%)

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 |
|---------------------|----------|----------|
| 業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前) | 15.99 | 13.28 |
| 業務純益ベース | 16.45 | 12.48 |
| 当期純利益ベース | 4.39 | 7.98 |

ROA

(単位:%)

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 |
|---------------------|----------|----------|
| 業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前) | 0.84 | 0.72 |
| 業務純益ベース | 0.86 | 0.67 |
| 当期純利益ベース | 0.23 | 0.43 |

OHR・修正OHR

(単位:%)

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 |
|-------|----------|----------|
| OHR | 59.94 | 62.87 |
| 修正OHR | 59.87 | 61.52 |

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

| | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 |
|---------------------------|--|--|--|--|--|
| 経常収益 | 55,882 | 45,513 | 48,322 | 48,172 | 46,318 |
| 経常利益 | 2,340 | 1,550 | 1,574 | 3,820 | 7,141 |
| 当期純利益 | 2,901 | 2,139 | 2,239 | 4,424 | 8,439 |
| 資本金(発行済株式総数) | 57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株) | 57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株) | 57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株) | 57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株) | 57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株) |
| 純資産額 | 95,833 | 96,061 | 97,104 | 104,184 | 111,953 |
| 総資産額 | 1,978,743 | 1,999,272 | 1,997,855 | 2,041,203 | 2,058,657 |
| 預金残高 | 1,769,900 | 1,814,626 | 1,801,066 | 1,843,051 | 1,857,083 |
| 貸出金残高 | 1,410,735 | 1,426,782 | 1,408,680 | 1,342,756 | 1,354,081 |
| 有価証券残高 | 260,509 | 272,243 | 314,189 | 416,230 | 464,439 |
| 1株当たり純資産額 | 213.09円 | 217.62円 | 210.22円 | 349.85円 | 503.13円 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | 普通株式 -円(-円) | 普通株式 -円(-円) | 普通株式 -円(-円) | 普通株式 -円(-円) | 普通株式 -円(-円) |
| | 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) | 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) | 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) | 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) | 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) |
| | 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) | 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) | 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) | 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) | 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) |
| 第三回第三種優先株式 45.15円(-円) | 第三回第三種優先株式 45.15円(-円) | 第三回第三種優先株式 45.15円(-円) | 第三回第三種優先株式 45.15円(-円) | 第三回第三種優先株式 45.15円(-円) | |
| 1株当たり当期純利益 | 29.22円 | 14.19円 | 16.17円 | 59.26円 | 138.45円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 28.86円 | -円 | 14.50円 | 33.98円 | 68.92円 |
| 単体自己資本比率(国内基準) | 9.63% | 9.60% | 9.61% | 9.38% | 9.67% |
| 自己資本利益率 | 3.00% | 2.17% | 2.28% | 4.39% | 7.98% |
| 株価収益率 | 24.64倍 | 42.77倍 | 40.19倍 | 15.00倍 | 17.22倍 |
| 配当性向 | -% | -% | -% | -% | -% |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) | 1,245人 [709人] | 1,217人 [740人] | 1,199人 [789人] | 1,133人 [792人] | 1,122人 [864人] |

預金科目別残高

(単位:百万円・%)

| | | 平成17年3月期 | | | | 平成18年3月期 | | | | |
|-------|------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-------|
| | | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | |
| 預金 | 流動性預金 | 国内業務部門 | 943,036 | | 855,362 | | 964,613 | | 890,008 | |
| | | 国際業務部門 | - | | - | | - | | - | |
| | | 小計 | 943,036 | 50.83 | 855,362 | 48.10 | 964,613 | 51.58 | 890,008 | 49.11 |
| | うち 有利息預金 | 国内業務部門 | 752,314 | | 811,018 | | 723,638 | | 666,184 | |
| | | 国際業務部門 | - | | - | | - | | - | |
| | | 小計 | 752,314 | | 811,018 | | 723,638 | | 666,184 | |
| | 定期性預金 | 国内業務部門 | 882,890 | | 892,255 | | 877,961 | | 896,829 | |
| | | 国際業務部門 | - | | - | | - | | - | |
| | | 小計 | 882,890 | 47.59 | 892,255 | 50.17 | 877,961 | 46.95 | 896,829 | 49.49 |
| | うち固定自由 金利定期預金 | 国内業務部門 | 840,416 | | 842,417 | | 839,513 | | 856,391 | |
| | | 国際業務部門 | | | | | | | | |
| | | 小計 | 840,416 | | 842,417 | | 839,513 | | 856,391 | |
| | うち変動自由 金利定期預金 | 国内業務部門 | 1,083 | | 1,192 | | 898 | | 993 | |
| | | 国際業務部門 | | | | | | | | |
| | | 小計 | 1,083 | | 1,192 | | 898 | | 993 | |
| | その他 | 国内業務部門 | 11,674 | | 7,694 | | 10,857 | | 10,149 | |
| | | 国際業務部門 | 5,450 | | 6,534 | | 3,650 | | 4,457 | |
| | | 小計 | 17,125 | 0.92 | 14,228 | 0.80 | 14,508 | 0.77 | 14,606 | 0.80 |
| 合計 | 国内業務部門 | 1,837,601 | | 1,755,312 | | 1,853,432 | | 1,796,987 | | |
| | 国際業務部門 | 5,450 | | 6,534 | | 3,650 | | 4,457 | | |
| | 小計 | 1,843,051 | 99.34 | 1,761,846 | 99.07 | 1,857,083 | 99.30 | 1,801,444 | 99.40 | |
| 譲渡性預金 | 国内業務部門 | 12,230 | | 16,624 | | 13,000 | | 10,801 | | |
| | 国際業務部門 | - | | - | | - | | - | | |
| | 小計 | 12,230 | 0.66 | 16,624 | 0.93 | 13,000 | 0.70 | 10,801 | 0.60 | |
| 総合計 | 国内業務部門 | 1,849,831 | | 1,771,936 | | 1,866,432 | | 1,807,788 | | |
| | 国際業務部門 | 5,450 | | 6,534 | | 3,650 | | 4,457 | | |
| | 総合計 | 1,855,281 | 100.00 | 1,778,471 | 100.00 | 1,870,083 | 100.00 | 1,812,245 | 100.00 | |

(注)1.流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2.定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

| | | 3か月未満 | 3か月以上 6か月未満 | 6か月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | 合計 |
|------------------|------------|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|---------|---------|
| | | 定期預金 | 平成17年3月31日 | 273,494 | 156,253 | 313,918 | 111,660 | 20,200 |
| | 平成18年3月31日 | 286,292 | 166,487 | 308,687 | 86,518 | 22,610 | 7,082 | 877,679 |
| うち固定自由 金利定期預金 | 平成17年3月31日 | 270,247 | 156,140 | 313,800 | 111,341 | 19,878 | 6,854 | 878,263 |
| | 平成18年3月31日 | 283,695 | 166,401 | 308,537 | 86,162 | 22,350 | 7,082 | 874,229 |
| うち変動自由 金利定期預金 | 平成17年3月31日 | 210 | 113 | 118 | 319 | 322 | - | 1,083 |
| | 平成18年3月31日 | 45 | 86 | 149 | 356 | 260 | - | 898 |
| その他の 定期預金 | 平成17年3月31日 | 3,036 | - | - | - | - | - | 3,036 |
| | 平成18年3月31日 | 2,550 | - | - | - | - | - | 2,550 |

(注)1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

2.積立定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

| | 平成17年3月31日 | | 平成18年3月31日 | |
|-------|------------|--------|------------|--------|
| | 期末残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 |
| 個人預金 | 1,379,143 | 74.83 | 1,423,373 | 76.65 |
| 法人預金 | 398,013 | 21.60 | 371,530 | 20.01 |
| その他預金 | 65,895 | 3.57 | 62,179 | 3.34 |
| 総預金 | 1,843,051 | 100.00 | 1,857,083 | 100.00 |

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成17年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

決算公告(写)

貸出金残高

(単位:百万円)

| | | 平成17年3月期 | | 平成18年3月期 | |
|------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 期末残高 | 平均残高 | 期末残高 | 平均残高 |
| 手形貸付 | 国内業務部門 | 113,793 | 117,834 | 105,768 | 101,341 |
| | 国際業務部門 | 661 | 1,038 | 503 | 553 |
| | 小計 | 114,455 | 118,872 | 106,271 | 101,894 |
| 証書貸付 | 国内業務部門 | 1,039,192 | 1,050,633 | 1,056,748 | 1,035,730 |
| | 国際業務部門 | - | - | - | - |
| | 小計 | 1,039,192 | 1,050,633 | 1,056,748 | 1,035,730 |
| 当座貸越 | 国内業務部門 | 174,536 | 166,341 | 172,654 | 155,491 |
| | 国際業務部門 | - | - | - | - |
| | 小計 | 174,536 | 166,341 | 172,654 | 155,491 |
| 割引手形 | 国内業務部門 | 14,571 | 14,302 | 18,406 | 14,867 |
| | 国際業務部門 | - | - | - | - |
| | 小計 | 14,571 | 14,302 | 18,406 | 14,867 |
| 合計 | 国内業務部門 | 1,342,094 | 1,349,111 | 1,353,578 | 1,307,431 |
| | 国際業務部門 | 661 | 1,038 | 503 | 553 |
| | 合計 | 1,342,756 | 1,350,150 | 1,354,081 | 1,307,984 |

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

| | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|------------|------------|------|-------------|-------------|-------------|---------|----------------|-----------|
| | | 貸出金 | 平成17年3月31日 | 257,908 | 117,491 | 114,419 | 63,578 | 614,821 |
| 平成18年3月31日 | 211,366 | | 122,654 | 150,198 | 62,218 | 634,982 | 172,659 | 1,354,081 |
| うち変動金利 | 平成17年3月31日 | | 54,466 | 71,493 | 39,831 | 231,725 | 98,637 | |
| | 平成18年3月31日 | | 71,237 | 96,597 | 41,505 | 228,327 | 98,719 | |
| うち固定金利 | 平成17年3月31日 | | 63,025 | 42,926 | 23,746 | 383,096 | 75,899 | |
| | 平成18年3月31日 | | 51,417 | 53,601 | 20,713 | 406,654 | 73,940 | |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

| | 平成17年3月期(A) | 平成18年3月期(B) | 増減(B)-(A) |
|---------------------|-------------|-------------|-----------|
| 中小企業等貸出金残高(A) | 1,158,397 | 1,154,139 | 4,258 |
| 総貸出金残高(B) | 1,342,756 | 1,354,081 | 11,325 |
| 中小企業等貸出金比率(A)/(B) | 86.27 | 85.23 | 1.04 |
| 中小企業等貸出先件数(C) | 71,137 | 72,024 | 887 |
| 総貸出先件数(D) | 71,345 | 72,234 | 889 |
| 中小企業等貸出先件数比率(C)/(D) | 99.70 | 99.70 | 0.00 |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

貸出金業種別残高

(単位:百万円・%)

| | 平成17年3月31日 | | 平成18年3月31日 | |
|---------------------------------|------------------|--------|------------------|--------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く) | 1,342,756 | 100.00 | 1,354,081 | 100.00 |
| 製 造 業 | 111,741 | 8.32 | 104,373 | 7.71 |
| 農 業 | 13,186 | 0.98 | 13,239 | 0.98 |
| 林 業 | 11 | 0.00 | 13 | 0.00 |
| 漁 業 | 738 | 0.06 | 623 | 0.05 |
| 鉱 業 | 445 | 0.03 | 407 | 0.03 |
| 建 設 業 | 100,833 | 7.51 | 97,238 | 7.18 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 9,109 | 0.68 | 10,349 | 0.76 |
| 情 報 通 信 業 | 4,499 | 0.34 | 4,516 | 0.33 |
| 運 輸 業 | 31,521 | 2.35 | 31,260 | 2.31 |
| 卸 売 ・ 小 売 業 | 188,047 | 14.00 | 182,484 | 13.48 |
| 金 融 ・ 保 険 業 | 80,965 | 6.03 | 86,741 | 6.41 |
| 不 動 産 業 | 187,981 | 14.00 | 203,192 | 15.01 |
| 各 種 サ ー ビ ス 業 | 207,248 | 15.43 | 199,087 | 14.70 |
| 地 方 公 共 団 体 | 22,043 | 1.64 | 25,805 | 1.90 |
| そ の 他 | 384,382 | 28.63 | 394,747 | 29.15 |
| 特別国際金融取引勘定分 | | | | |
| 政 府 等 | | | | |
| 金 融 機 関 | | | | |
| そ の 他 | | | | |
| 合 計 | 1,342,756 | | 1,354,081 | |

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成17年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

貸出金使途別内訳

(単位:百万円・%)

| | 平成17年3月31日 | | 平成18年3月31日 | |
|------------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | | 構成比 | | 構成比 |
| 設備資金 | 727,422 | 54.17 | 719,568 | 53.14 |
| 運転資金 | 615,334 | 45.83 | 634,513 | 46.86 |
| 合 計 | 1,342,756 | 100.00 | 1,354,081 | 100.00 |

業務内容・
商品案内

財務諸表等

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

| | 平成17年3月31日 | | 平成18年3月31日 | |
|------------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | 貸出金 | 支払承諾見返額 | 貸出金 | 支払承諾見返額 |
| 有価証券 | 6,233 | 2 | 7,161 | - |
| 債 権 | 14,689 | 371 | 13,022 | 423 |
| 商 品 | - | - | - | - |
| 不 動 産 | 244,975 | 1,343 | 267,852 | 1,536 |
| そ の 他 | 3,852 | 0 | 10,155 | - |
| 小 計 | 269,750 | 1,718 | 298,191 | 1,959 |
| 保 証 | 541,907 | 1,114 | 586,909 | 4,550 |
| 信 用 | 531,099 | 43,982 | 468,980 | 40,239 |
| 合 計 | 1,342,756 | 46,815 | 1,354,081 | 46,750 |

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円・%)

| | 平成17年3月31日(A) | | 平成18年3月31日(B) | | 増減(B)-(A) |
|------------|----------------|---------------|----------------|---------------|--------------|
| | | 構成比 | | 構成比 | |
| 消費者ローン | 20,021 | 4.78 | 18,688 | 4.39 | 1,333 |
| 住宅ローン | 398,434 | 95.22 | 406,347 | 95.61 | 7,913 |
| 合 計 | 418,456 | 100.00 | 425,035 | 100.00 | 6,579 |

連結決算

決算公告(写)

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

| 貸倒引当金 | 摘要 | 平成17年3月期 | | | | 平成18年3月期 | | | | 期末残高 | 摘要 | |
|-------------|----|----------|--------|--------|--------|----------|--------|-------|-------|--------|-------|-----------|
| | | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | | | |
| | | | | 目的使用 | その他 | | | 目的使用 | その他 | | | |
| 一般貸倒引当金 | | 8,736 | 6,203 | 2,062 | *6,673 | 6,203 | 6,203 | 7,052 | - | *6,203 | 7,052 | *洗替による取崩額 |
| 個別貸倒引当金 | | 19,414 | 11,552 | 13,091 | *6,322 | 11,552 | 11,552 | 8,462 | 4,899 | *6,653 | 8,462 | *洗替による取崩額 |
| うち非居住者向け債権分 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 特別海外債権引当勘定 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |

貸出金償却額

(単位:百万円)

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 |
|--------|----------|----------|
| 貸出金償却額 | 8,961 | 6,017 |

特定海外債権残高

該当ありません。

償却・引当の方針

| 自己査定区分 | 資産区分(金融再生法) | 償却・引当方針 |
|------------------------------------|-------------------|-----------------------------|
| 破綻先債権 | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 担保・保証等で保全されていない債権額の100% |
| 実質破綻先債権 | | |
| 破綻懸念先債権 | 危険債権 | 担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当 |
| 要注意先債権 (要管理先債権) (その他の要注意先債権) | 要管理債権 | 貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当 |
| | 正常先債権 | 貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当 |

*厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針を行っています。

リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3カ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

| | 平成17年3月31日 | | 平成18年3月31日 | |
|----------------------------|------------|--------|------------|--------|
| | 債権額 | 対貸出金比率 | 債権額 | 対貸出金比率 |
| 破綻先債権額 | 2,016 | 0.15 | 1,385 | 0.10 |
| 延滞債権額 | 51,839 | 3.86 | 39,335 | 2.90 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 470 | 0.03 | 571 | 0.04 |
| 貸出条件緩和債権額 | 25,769 | 1.91 | 24,960 | 1.84 |
| 合計(A) | 80,097 | 5.96 | 66,252 | 4.89 |
| 担保・保証等回収可能見込額(B) | 45,619 | | 38,925 | |
| 個別貸倒引当金残高 | 11,552 | | 8,462 | |
| 一般貸倒引当金残高 | 6,203 | | 7,052 | |
| 貸倒引当金残高計(C) | 17,756 | | 15,514 | |
| カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$ | 79.12 | | 82.17 | |

(注)平成12年3月期から、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は106,233百万円です。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

| | 平成17年3月31日 | 平成18年3月31日 |
|------------------------------------|------------------|------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総と信残高に占める比率) | 18,482 (1.32) | 14,861 (1.05) |
| 危険債権 (総と信残高に占める比率) | 36,850 (2.64) | 27,284 (1.94) |
| 要管理債権 (総と信残高に占める比率) | 26,240 (1.88) | 25,531 (1.81) |
| 合計 (A) (総と信残高に占める比率) | 81,574 (5.85) | 67,677 (4.81) |
| 担保・保証等回収可能見込額(B) | 45,915 | 39,171 |
| 個別貸倒引当金残高 | 11,552 | 8,462 |
| 一般貸倒引当金残高 | 6,203 | 7,052 |
| 貸倒引当金残高計(C) | 17,756 | 15,514 |
| カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$ | 78.05 | 80.80 |

(注)1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高 = 一般貸倒引当金残高 + 個別貸倒引当金残高

3.総と信額は、対平成17年3月末比11,348百万円増加し、1,404,494百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,336,817百万円となっています。

4.与信額には貸出金のほか、外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。

この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

保有有価証券残高

(単位:百万円・%)

| | | 平成17年3月期 | | | | 平成18年3月期 | | | |
|--------|--------|----------|-------|---------|-------|----------|-------|---------|-------|
| | | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 |
| 国 債 | 国内業務部門 | 175,820 | 42.24 | 187,312 | 46.18 | 174,895 | 37.66 | 196,769 | 41.93 |
| | 国際業務部門 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 地 方 債 | 国内業務部門 | 14,569 | 3.50 | 15,129 | 3.73 | 19,361 | 4.17 | 19,248 | 4.10 |
| | 国際業務部門 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 社 債 | 国内業務部門 | 133,919 | 32.17 | 134,748 | 33.22 | 142,387 | 30.66 | 142,442 | 30.36 |
| | 国際業務部門 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 株 式 | 国内業務部門 | 33,039 | 7.94 | 27,844 | 6.86 | 41,931 | 9.03 | 28,134 | 6.00 |
| | 国際業務部門 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の証券 | 国内業務部門 | 25,836 | 6.21 | 13,396 | 3.30 | 53,437 | 11.50 | 47,808 | 10.19 |
| | 国際業務部門 | 33,046 | 7.94 | 27,228 | 6.71 | 32,425 | 6.98 | 34,822 | 7.42 |
| うち外国債券 | 国内業務部門 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 国際業務部門 | 33,045 | 7.94 | 27,227 | 6.71 | 32,425 | 6.98 | 34,821 | 7.42 |
| うち外国株式 | 国内業務部門 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 国際業務部門 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| 合 計 | 国内業務部門 | 383,184 | 92.06 | 378,430 | 93.29 | 432,013 | 93.02 | 434,403 | 92.58 |
| | 国際業務部門 | 33,046 | 7.94 | 27,228 | 6.71 | 32,425 | 6.98 | 34,822 | 7.42 |

(注)1.貸付有価証券は、残高がありません。

2.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成17年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

決算公告(写)

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

| | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|--------|------------|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|
| | | 国債 | 平成17年3月31日 | 56 | 28,089 | 23,808 | 19,141 | 7,952 | 96,771 |
| | 平成18年3月31日 | - | 39,796 | 44,420 | - | 18,788 | 71,890 | - | 174,895 |
| 地方債 | 平成17年3月31日 | 2 | 1,359 | 5,698 | - | 7,508 | - | - | 14,569 |
| | 平成18年3月31日 | - | 3,438 | 6,001 | - | 9,921 | - | - | 19,361 |
| 社債 | 平成17年3月31日 | 12,650 | 53,104 | 46,142 | 199 | 11,756 | 10,065 | - | 133,919 |
| | 平成18年3月31日 | 30,517 | 59,258 | 29,808 | 6,444 | 9,901 | 6,456 | - | 142,387 |
| 株式 | 平成17年3月31日 | | | | | | | 33,039 | 33,039 |
| | 平成18年3月31日 | | | | | | | 41,931 | 41,931 |
| その他の証券 | 平成17年3月31日 | - | 2,759 | 25,117 | 1,327 | 6,674 | 13,049 | 9,954 | 58,882 |
| | 平成18年3月31日 | 1,726 | 2,473 | 27,349 | 7,952 | 17,891 | 14,698 | 13,769 | 85,862 |
| うち外国債券 | 平成17年3月31日 | - | 1,004 | 15,724 | 1,229 | 2,056 | 12,982 | 48 | 33,045 |
| | 平成18年3月31日 | 1,001 | 0 | 12,263 | 2,329 | 5,231 | 11,543 | 56 | 32,425 |
| うち外国株式 | 平成17年3月31日 | | | | | | | 0 | 0 |
| | 平成18年3月31日 | | | | | | | 0 | 0 |
| 貸付有価証券 | 平成17年3月31日 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 平成18年3月31日 | - | - | - | - | - | - | - | - |

公共債引受額

(単位:百万円)

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 |
|-------|----------|----------|
| 国債 | 4,949 | 3,192 |
| 地方債 | 11,243 | 10,803 |
| 政府保証債 | 3,615 | 3,010 |
| 合計 | 19,807 | 17,005 |

公共債窓販実績

(単位:百万円)

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 |
|-----|----------|----------|
| 国債 | 2,746 | 2,551 |
| 地方債 | 3,072 | 3,209 |

*政府保証債は該当ありません。

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

| | 平成17年3月期 | | 平成18年3月期 | |
|-------|----------|------|----------|------|
| | 期中売買高 | 平均残高 | 期中売買高 | 平均残高 |
| 商品国債 | 8,908 | 287 | 7,585 | 285 |
| 商品地方債 | 147 | 16 | 66 | 60 |

*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

| | | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 |
|-------|------|----------|----------|
| 仕向為替 | 売渡為替 | 1,972 | 1,372 |
| | 買入為替 | 530 | 69 |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 48 | 635 |
| | 取立為替 | 716 | 33 |
| 合計 | | 3,267 | 2,110 |

(注)平成17年3月期において、「取立為替」に計上してありました被仕向送金取引と「買入為替」に計上してありました預金の払出し及び貸出の実行取引等につきましては、平成18年3月期より「支払為替」に計上しております。また、「支払為替」に計上してありました輸入決済取引につきましては、「取立為替」及び「売渡為替」に区分して計上しております。
なお、上記変更を考慮した場合の平成17年3月期における取扱高は、「売渡為替」が1,978百万米ドル(6百万米ドル増加)、「買入為替」が113百万米ドル(416百万米ドル減少)、「支払為替」が1,133百万米ドル(1,084百万米ドル増加)、「取立為替」が41百万米ドル(674百万米ドル減少)となります。

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

| | 平成17年3月31日 | 平成18年3月31日 |
|---------|------------|------------|
| 外貨建資産残高 | 191 | 160 |

(注)平成17年3月31日 1米ドル=107.41円 平成18年3月31日 1米ドル=117.47円

内国為替取扱実績

(単位:千口・百万円)

| | | 平成17年3月期 | | 平成18年3月期 | |
|------|-------|----------|-----------|----------|-----------|
| | | 口数 | 取扱高 | 口数 | 取扱高 |
| 送金為替 | 仕向為替 | 7,727 | 5,933,554 | 7,097 | 4,853,985 |
| | 被仕向為替 | 8,956 | 6,218,935 | 9,252 | 5,257,114 |
| 代金取立 | 仕向為替 | 98 | 184,968 | 88 | 197,908 |
| | 被仕向為替 | 4 | 6,706 | 2 | 2,904 |

有価証券の時価情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

| | 平成17年3月31日 | | 平成18年3月31日 | |
|----------|------------|----------------|------------|----------------|
| | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価差額 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券 | 1,464 | 2 | 1,317 | 0 |

2. 満期保有目的の債券の時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 平成17年3月31日 | | | | | 平成18年3月31日 | | | | |
|-----|------------|--------|-----|-----|-----|------------|-------|----|-----|-----|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち | | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち | |
| | | | | うち益 | うち損 | | | | うち益 | うち損 |
| 国債 | 6,944 | 7,297 | 353 | 353 | - | 6,950 | 7,014 | 64 | 64 | - |
| 地方債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 3,000 | 2,897 | 102 | - | 102 | 3,000 | 2,950 | 49 | 11 | 60 |
| 合計 | 9,944 | 10,195 | 251 | 353 | 102 | 9,950 | 9,965 | 15 | 75 | 60 |

(注)時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

3. その他有価証券の時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 平成17年3月31日 | | | | | 平成18年3月31日 | | | | |
|-----|------------|----------|-------|-------|-------|------------|----------|--------|--------|--------|
| | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち | | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち | |
| | | | | うち益 | うち損 | | | | うち益 | うち損 |
| 株式 | 25,741 | 30,623 | 4,881 | 5,769 | 887 | 24,789 | 39,463 | 14,673 | 14,983 | 309 |
| 債券 | 304,512 | 306,009 | 1,496 | 2,276 | 779 | 324,138 | 315,844 | 8,293 | 30 | 8,324 |
| 国債 | 167,741 | 168,876 | 1,134 | 1,484 | 350 | 173,377 | 167,945 | 5,432 | - | 5,432 |
| 地方債 | 14,772 | 14,569 | 202 | 63 | 266 | 20,066 | 19,361 | 705 | 2 | 707 |
| 社債 | 121,998 | 122,564 | 565 | 727 | 162 | 130,693 | 128,537 | 2,156 | 28 | 2,184 |
| その他 | 55,494 | 55,878 | 383 | 1,087 | 704 | 81,200 | 82,858 | 1,657 | 3,183 | 1,525 |
| 合計 | 385,749 | 392,511 | 6,762 | 9,133 | 2,371 | 430,128 | 438,165 | 8,037 | 18,196 | 10,159 |

(注)貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

4. 当該期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

| | 平成16年度 | | | 平成17年度 | | |
|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| その他有価証券 | 75,354 | 492 | 145 | 57,274 | 1,759 | 1,077 |

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| | 平成17年3月31日 |
|---------------------|------------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 非上場地方債 | - |
| 非上場事業債 | - |
| 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 | |
| 子会社・子法人等株式 | 733 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,681 |
| 事業債(私募債) | 11,354 |
| 信託受益権 | 16,920 |
| その他 | 4 |

(単位:百万円)

| | 平成18年3月31日 |
|---------------------|------------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 非上場地方債 | - |
| 非上場事業債 | - |
| 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 | |
| 子会社・子法人等株式 | 733 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,734 |
| 事業債(私募債) | 13,850 |
| 信託受益権 | 16,066 |
| その他 | 4 |

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成17年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

決算公告(写)

7.保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

| | 平成17年3月31日 | | | | 平成18年3月31日 | | | |
|-----|------------|-------------|--------------|---------|------------|-------------|--------------|---------|
| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
| 債券 | 12,709 | 158,202 | 46,559 | 106,837 | 30,517 | 182,724 | 45,056 | 78,347 |
| 国債 | 56 | 51,897 | 27,094 | 96,771 | - | 84,217 | 18,788 | 71,890 |
| 地方債 | 2 | 7,058 | 7,508 | - | - | 9,439 | 9,921 | - |
| 社債 | 12,650 | 99,246 | 11,956 | 10,065 | 30,517 | 89,067 | 16,346 | 6,456 |
| その他 | 100 | 27,876 | 8,002 | 29,870 | 1,726 | 29,823 | 25,844 | 30,764 |
| 合計 | 12,809 | 186,079 | 54,561 | 136,707 | 32,243 | 212,547 | 70,900 | 109,111 |

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

| | 平成17年3月31日 | 平成18年3月31日 |
|--------------------------|------------|------------|
| 評価差額 | 6,762 | 8,037 |
| その他有価証券 | 6,762 | 8,037 |
| その他の金銭の信託 | - | - |
| (+)繰延税金資産 (または)繰延税金負債 | 2,729 | 3,243 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,032 | 4,793 |

デリバティブ取引情報

[平成17年3月期]

1.取引の状況に関する事項

- (1)取引の内容

当行のデリバティブ取引は、主として金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等であります。
- (2)取引に対する取組方針・利用目的

当行は、お客さまの財務上のニーズにお応えするため、並びに金利・為替変動に対する当行のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を利用しております。上記のうち、為替変動に対する当行のリスクを軽減するための利用につきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の為替変動リスクの減殺をヘッジ方針としております。なお、当該ヘッジ取引は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用しており、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジションが存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場の変動により損失を被る市場リスク、及び信用供与先の財務状況の悪化等により損失を被る信用リスク等を内包しております。平成17年3月31日現在の信用リスク相当額は、金利スワップ834百万円、先物外国為替取引158百万円及びその他4,415百万円です。なお、当行は、信用度の高いお取引先の法人等を対象とし、お取引先の格付等に応じて金額、期間の制限を設けているため取引に係る信用リスクは低く、かつ、信用リスクの集中はありません。
- (4)取引に係るリスク管理体制

当行は、デリバティブ取引に関するリスク管理規程を定めており、その規程に従い市場リスク及び信用リスクの定量的把握並びにモニターを行っております。
- (5)定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上想定している元本であり、それ自体がリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | |
|-----|--------|----------|--------|--------|------|-----|
| | | うち1年超 | | | | |
| 取引所 | 金 利 | 売 建 | - | - | - | |
| | | 買 建 | - | - | - | |
| | 金 利 | 売 建 | - | - | - | |
| | | 買 建 | - | - | - | |
| 店頭 | 金 利 | 売 建 | - | - | - | |
| | | 買 建 | - | - | - | |
| | 金利スワップ | 受取固定支払変動 | 24,605 | 24,605 | 535 | 535 |
| | | 受取変動支払固定 | 32,330 | 24,980 | 418 | 418 |
| | | 受取変動支払変動 | - | - | - | - |
| | | 受取変動支払変動 | - | - | - | - |
| | 金 利 | 売 建 | - | - | - | - |
| | | 買 建 | - | - | - | - |
| | その他 | 売 建 | - | - | - | - |
| | | 買 建 | - | - | - | - |
| 合 計 | | | | 117 | 117 | |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[平成18年3月期]

1.取引の状況に関する事項

- (1)取引の内容

当行のデリバティブ取引は、主として金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等であります。
- (2)取引に対する取組方針・利用目的

当行は、お客さまの財務上のニーズにお応えするため、並びに金利・為替変動に対する当行のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を利用しております。上記のうち、為替変動に対する当行のリスクを軽減するための利用につきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の為替変動リスクの減殺をヘッジ方針としております。なお、当該ヘッジ取引は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用しており、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジションが存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場の変動により損失を被る市場リスク、及び信用供与先の財務状況の悪化等により損失を被る信用リスク等を内包しております。平成18年3月31日現在の信用リスク相当額は、金利スワップ867百万円、先物外国為替取引152百万円及びその他6,489百万円です。
- (4)取引に係るリスク管理体制

当行は、デリバティブ取引に関するリスク管理規程を定めており、その規程に従い市場リスク及び信用リスクの定量的把握並びにモニターを行っております。
- (5)定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上想定している元本であり、それ自体がリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引(平成18年3月31日現在) (単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | |
|-----|--------|----------|--------|--------|------|-----|
| | | うち1年超 | | | | |
| 取引所 | 金 利 | 売 建 | - | - | - | |
| | | 買 建 | - | - | - | |
| | 金 利 | 売 建 | - | - | - | |
| | | 買 建 | - | - | - | |
| 店頭 | 金 利 | 売 建 | - | - | - | |
| | | 買 建 | - | - | - | |
| | 金利スワップ | 受取固定支払変動 | 32,420 | 30,739 | 158 | 158 |
| | | 受取変動支払固定 | 32,545 | 30,739 | 266 | 266 |
| | | 受取変動支払変動 | - | - | - | - |
| | | 受取変動支払変動 | - | - | - | - |
| | 金 利 | 売 建 | - | - | - | - |
| | | 買 建 | - | - | - | - |
| | その他 | 売 建 | 496 | 496 | 13 | 13 |
| | | 買 建 | 496 | 496 | 13 | 13 |
| 合 計 | | | | 424 | 424 | |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成17年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

決算公告(写)

(2)通貨関連取引(平成17年3月31日現在)(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | | 契約額等 | | 時価 | 評価 損益 |
|-----|-------------|----|--------|--------|-----|----------|
| | | | うち1年超 | | | |
| 取引所 | 通貨 | 売建 | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - |
| | 通貨 オプション | 売建 | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - |
| 店頭 | 通貨スワップ | | 91,169 | 82,190 | 87 | 87 |
| | 為替 予約 | 売建 | 14,952 | 2 | 367 | 367 |
| | | 買建 | 695 | - | 4 | 4 |
| | 通貨 オプション | 売建 | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - |
| | その他 | 売建 | - | - | - | - |
| 買建 | | - | - | - | - | |
| 合計 | | | | | 276 | 276 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4)債券関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(5)商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(2)通貨関連取引(平成18年3月31日現在)(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | | 契約額等 | | 時価 | 評価 損益 |
|-----|-------------|----|---------|---------|-----|----------|
| | | | うち1年超 | | | |
| 取引所 | 通貨 | 売建 | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - |
| | 通貨 オプション | 売建 | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - |
| 店頭 | 通貨スワップ | | 125,572 | 116,198 | 124 | 124 |
| | 為替 予約 | 売建 | 14,561 | - | 53 | 53 |
| | | 買建 | 288 | - | 0 | 0 |
| | 通貨 オプション | 売建 | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - |
| | その他 | 売建 | - | - | - | - |
| 買建 | | - | - | - | - | |
| 合計 | | | | | 71 | 71 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(4)債券関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(5)商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

オフバランス取引

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引

(単位:億円)

| | 契約金額・想定元本額 | | 信用リスク相当額 | | 商品の内容 |
|------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---|
| | 平成17年 3月31日 | 平成18年 3月31日 | 平成17年 3月31日 | 平成18年 3月31日 | |
| 金利および通貨スワップ | 1,481 | 1,901 | 52 | 73 | 将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引 |
| 先物外国為替取引 | 154 | 150 | 1 | 1 | 将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引 |
| 金利および通貨オプション | - | - | - | - | 将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引 |
| その他の金融派生商品 (キャップ取引) | - | 4 | - | 0 | 一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引 |
| 合 計 | 1,635 | 2,056 | 54 | 75 | |

(注)1.上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2.なお、国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

| | 契約金額・想定元本額 | |
|--------------|----------------|----------------|
| | 平成17年 3月31日 | 平成18年 3月31日 |
| 金利および通貨スワップ | - | - |
| 先物外国為替取引 | 8 | 2 |
| 金利および通貨オプション | - | - |
| その他の金融派生商品 | - | - |
| 合 計 | 8 | 2 |

(2) 与信関連取引

(単位:億円)

| | 契約金額 | | 商品名 |
|---------|----------------|----------------|------------|
| | 平成17年 3月31日 | 平成18年 3月31日 | |
| コミットメント | 3,780 | 3,715 | 貸越契約の枠空きなど |
| 保証取引 | 468 | 467 | 支払承諾など |
| その他 | - | - | |
| 合 計 | 4,248 | 4,182 | |

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成17年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

決算公告(写)

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位:千円)

| | 増減資額 (は減資額) | 増減資後 資本金 | 摘要 |
|------------|----------------|-------------|---|
| 平成3年3月31日 | 157,901 | 22,879,676 | 転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日) |
| 平成4年3月31日 | 70,893 | 22,950,570 | 転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日) |
| 平成5年3月31日 | 8,487 | 22,959,057 | 転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日) |
| 平成5年4月1日 | 2,687,795 | 25,646,852 | 有償 株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 " 4,898円 " 2,449円 |
| 平成11年9月17日 | 17,582,681 | 43,229,533 | 有償 第三者割当 普通株式 1株につき 発行価格 1,390円 21,701,700株 1株につき 資本組入額 695円 第一回第一種優先株式 1株につき 発行価格 4,000円 1,250,000株 1株につき 資本組入額 2,000円 |
| 平成12年8月15日 | 27,999,860 | 71,229,393 | 有償 第三者割当 普通株式 1株につき 発行価格 1,150円 6,956,400株 1株につき 資本組入額 1,150円 第二回第二種優先株式 1株につき 発行価格 4,000円 5,000,000株 1株につき 資本組入額 4,000円 |
| 平成12年9月27日 | 43,300,000 | 27,929,393 | 減資による前期繰越損失をてん補したものです。 |
| 平成12年9月30日 | 30,012,500 | 57,941,893 | 有償 第三者割当 第三回第三種優先株式 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円 |

発行済株式の総数(平成18年3月31日現在)

発行済株式の総数...普通株式50,722,045株(1単元の株式数は100株)

- ・第一回第一種優先株式 1,250,000株
- ・第二回第二種優先株式 5,000,000株
- ・第三回第三種優先株式 17,150,000株、合計74,122,045株です。

株式所有者別内訳(平成18年3月31日現在)

普通株式

| | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 |
|-------|--------------------|---------|-------|---------|--------|------|---------|---------|---------------|
| | 政府および 地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 | 一人 | 55 | 46 | 1,092 | 69 | 1 | 11,630 | 12,893 | |
| 所有株式数 | 一単元 | 224,078 | 9,721 | 143,857 | 21,845 | 1 | 105,941 | 505,443 | 177,745 |
| 割合 | 一% | 44.33 | 1.93 | 28.46 | 4.32 | 0.00 | 20.96 | 100.00 | |

(注)1.自己株式22,006株は「個人その他」に220単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれています。

なお、自己株式22,006株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は21,706株です。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、89単元含まれています。

第一回第一種優先株式

| | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 |
|-------|--------------------|--------|------|--------|-------|----|-------|--------|---------------|
| | 政府および 地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 | 一人 | 2 | - | - | - | - | - | 2 | |
| 所有株式数 | 一単元 | 12,500 | - | - | - | - | - | 12,500 | 一株 |
| 割合 | 一% | 100.00 | - | - | - | - | - | 100.00 | |

第二回第二種優先株式

| | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 |
|-------|--------------------|--------|------|--------|-------|----|-------|--------|---------------|
| | 政府および 地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 | 一人 | 2 | - | - | - | - | - | 2 | |
| 所有株式数 | 一単元 | 50,000 | - | - | - | - | - | 50,000 | 一株 |
| 割合 | 一% | 100.00 | - | - | - | - | - | 100.00 | |

第三回第三種優先株式

| | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 |
|-------|--------------------|---------|------|--------|-------|----|-------|---------|---------------|
| | 政府および 地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 | 一人 | 1 | - | - | - | - | - | 1 | |
| 所有株式数 | 一単元 | 171,500 | - | - | - | - | - | 171,500 | 一株 |
| 割合 | 一% | 100.00 | - | - | - | - | - | 100.00 | |

大株主一覧(平成18年3月31日現在)

普通株式

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|--------------------------|------------------|-------------|-------------------------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1-3-3 | 4,791,956 株 | 9.44 % |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 4,791,954 | 9.44 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1-26-1 | 2,308,300 | 4.55 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2-1-1 | 2,158,200 | 4.25 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 1,134,400 | 2.23 |
| 坂本飼料株式会社 | 千葉県銚子市松岸町3-216-1 | 993,900 | 1.95 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1-2-1 | 926,800 | 1.82 |
| 日本ラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 712,100 | 1.40 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-2-1 | 692,151 | 1.36 |
| 千葉興業銀行行員持株会 | 千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 | 665,717 | 1.31 |
| 計 | | 19,175,478 | 37.80 |

第一回第一種優先株式

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|-----------------|-----------------|-----------|-------------------------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1-3-3 | 625,000 株 | 50.00 % |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 625,000 | 50.00 |
| 計 | | 1,250,000 | 100.00 |

第二回第二種優先株式

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|-----------------|-----------------|-------------|-------------------------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1-3-3 | 2,500,000 株 | 50.00 % |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 2,500,000 | 50.00 |
| 計 | | 5,000,000 | 100.00 |

第三回第三種優先株式

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|------------|----------------|--------------|-------------------------|
| 株式会社整理回収機構 | 東京都中野区本町2-46-1 | 17,150,000 株 | 100.00 % |
| 計 | | 17,150,000 | 100.00 |

対談

TOP
メッセージ地域への
取組み平成17年度の
概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

決算公告(写)

企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務、クレジットカード業務及びリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業務]

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取り組んでおり、総合的に銀行業務を展開しております。

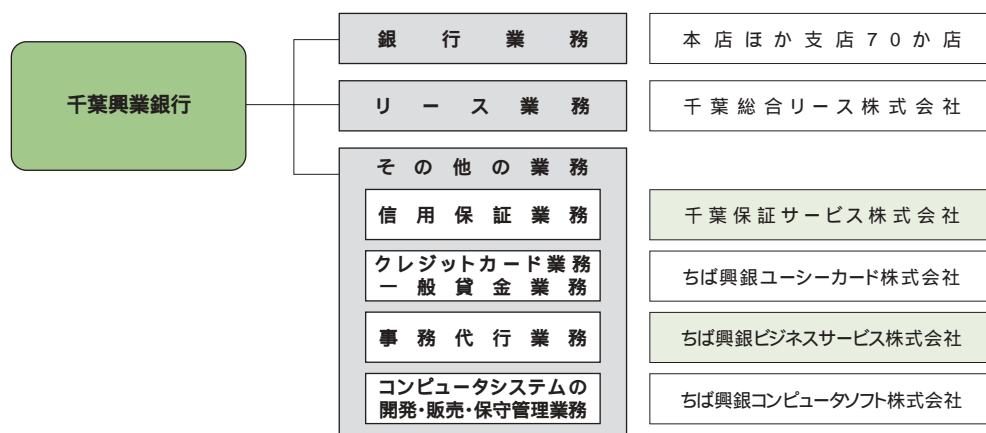
[リース業務]

連結子会社の千葉総合リース株式会社においては、リース業務を営んでおります。

[その他の業務]

その他の連結子会社においては、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、信用保証業務、クレジットカード業務、コンピュータシステムの開発・販売業務等を行い、当行グループの業務の充実に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

| 会社名 | 所在地 | 主要な事業の内容 | 資本金 または出資金 百万円 | 設立 | 議決権の 所有割合 |
|-------------------|--------|-----------------------------|----------------------|------------|------------------------------|
| 千葉保証サービス株式会社 | 千葉市中央区 | 信用保証業務 | 100 | 昭和54年4月23日 | 100.0% |
| ちば興銀ユーシーカード株式会社 | 千葉市中央区 | クレジットカード・一般貸金業務 | 100 | 昭和58年2月17日 | 100.0% |
| 千葉総合リース株式会社 | 千葉市中央区 | リース業務 | 90 | 昭和57年12月1日 | 26.1 (21.1) [50.0] |
| ちば興銀ビジネスサービス株式会社 | 千葉市美浜区 | 事務代行業務 | 10 | 昭和61年1月21日 | 100.0% |
| ちば興銀コンピュータソフト株式会社 | 千葉市美浜区 | コンピュータシステムの 開発・販売・保守管理業務 | 30 | 平成3年7月1日 | 55.0 (50.0) [45.0] |

その他の関係会社

| 会社名 | 所在地 | 主要な事業の内容 | 資本金 または出資金 百万円 | 設立 | 議決権の 被所有割合 |
|--------------------|---------|----------|----------------------|-----------|------------------------------|
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 東京都千代田区 | 金融持株会社 | 1,540,965 | 平成15年1月8日 | 20.8% (20.8) [0.0] |

(注) 1. 当行は、株式会社みずほフィナンシャルグループの持分法適用関連会社となっております。

2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社みずほフィナンシャルグループです。

3. 「議決権の所有(または被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)です。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当行は、平成10年度から連結決算を実施しております。当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。
 主要勘定の残高は、預金1兆8,513億円、貸出金1兆3,498億円、有価証券4,643億円となりました。
 また、損益については、経常利益72億68百万円、当期純利益85億96百万円と6期連続黒字計上となりました。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

| | | 平成17年 3月末 | 平成18年 3月末 | |
|---|-------------------------------|--------------|--------------|-----------|
| 基本的項目 | 資本金 | 57,941 | 57,941 | |
| | うち非累積の永久優先株 | 32,517 | 32,517 | |
| | 新株式申込証拠金 | - | - | |
| | 新株式払込金 | - | - | |
| | 資本剰余金 | 32,792 | 32,792 | |
| | 利益剰余金 | 9,265 | 16,441 | |
| | 連結子会社の少数株主持分 | 417 | 545 | |
| | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 | - | - | |
| | その他有価証券の評価差損() | - | - | |
| | 自己株式申込証拠金 | - | - | |
| | 自己株式払込金 | - | - | |
| | 自己株式() | 10 | 21 | |
| | 為替換算調整勘定 | - | - | |
| | 営業権相当額() | - | - | |
| | 企業結合により計上される無形固定資産相当額() | - | - | |
| 連結調整勘定相当額() | - | - | | |
| 繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額) | - | - | | |
| 繰延税金資産の控除金額() | - | - | | |
| 計 | (A) | 100,406 | 107,700 | |
| 補完的項目 | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1) | - | - | |
| | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | - | - | |
| | 一般貸倒引当金 | 6,421 | 7,279 | |
| | 負債性資本調達手段等 | 9,780 | 6,920 | |
| | うち永久劣後債務(注2) | - | - | |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3) | 9,780 | 6,920 | |
| 計 | | 16,201 | 14,199 | |
| うち自己資本への算入額 | (B) | 16,201 | 14,199 | |
| 控除項目 | 控除項目(注4) | (C) | - | - |
| 自己資本額 | (A)+(B)-(C) | (D) | 116,607 | 121,900 |
| リスク・アセット等 | 資産(オン・バランス)項目 | 1,163,511 | 1,190,357 | |
| | オフ・バランス取引項目 | 64,737 | 57,569 | |
| | 計 | (E) | 1,228,249 | 1,247,927 |
| 連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$ | | 9.49% | 9.76% | |

(参考)
 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しています。
 なお、当行は、国内基準を適用しています。

- (注)1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。
 2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。
 4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額です。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

| | 平成14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | 平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 | 平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 平成18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 |
|-------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 連結経常収益 | 61,467 | 49,607 | 52,969 | 53,887 | 52,657 |
| 連結経常利益 | 2,038 | 2,888 | 2,366 | 3,936 | 7,268 |
| 連結当期純利益 | 3,129 | 2,516 | 2,751 | 4,566 | 8,596 |
| 連結純資産額 | 95,976 | 96,665 | 98,221 | 105,451 | 113,389 |
| 連結総資産額 | 1,979,985 | 2,001,088 | 2,000,852 | 2,094,775 | 2,109,125 |
| 1株当たり純資産額 | 216.10円 | 229.55円 | 232.23円 | 374.85円 | 531.47円 |
| 1株当たり当期純利益 | 33.74円 | 21.63円 | 26.26円 | 62.05円 | 141.55円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 32.99円 | -円 | 19.16円 | 35.21円 | 70.29円 |
| 連結自己資本比率(国内基準) | 9.63% | 9.66% | 9.71% | 9.49% | 9.76% |
| 連結自己資本利益率 | 3.30% | 2.61% | 2.82% | 4.48% | 7.85% |
| 連結株価収益率 | 21.33倍 | 28.06倍 | 24.75倍 | 14.32倍 | 16.84倍 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 65,934 | 5,746 | 1,654 | 88,302 | 54,411 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 142,600 | 6,466 | 45,120 | 100,580 | 53,182 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,835 | 2,396 | 1,420 | 1,422 | 5,730 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 116,013 | 112,991 | 64,760 | 51,088 | 46,775 |
| 従業員数(外、平均臨時従業員数) | 1,468人(809人) | 1,396人(838人) | 1,412人(952人) | 1,351人(968人) | 1,368人(1,054人) |

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成17年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

決算公告(写)

連結リスク管理債権額

(単位:百万円・%)

| | 平成17年3月31日 | | 平成18年3月31日 | |
|------------|------------|--------|------------|--------|
| | 債権額 | 対貸出金比率 | 債権額 | 対貸出金比率 |
| 破綻先債権額 | 2,668 | 0.19 | 1,912 | 0.14 |
| 延滞債権額 | 55,387 | 4.14 | 42,538 | 3.15 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 470 | 0.03 | 571 | 0.04 |
| 貸出条件緩和債権額 | 25,797 | 1.93 | 24,996 | 1.85 |
| 合計 | 84,324 | 6.30 | 70,019 | 5.18 |

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

| | | 銀行業務 | リース業務 | その他の業務 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|------------------|-----------|--------|--------|-----------|----------|-----------|
| 経常収益 | (1)外部顧客に対する経常収益 | 45,809 | 5,404 | 1,443 | 52,657 | - | 52,657 |
| | (2)セグメント間の内部経常収益 | 260 | 935 | 3,263 | 4,459 | (4,459) | - |
| 計 | | 46,070 | 6,339 | 4,706 | 57,116 | (4,459) | 52,657 |
| 経常費用 | | 39,176 | 6,171 | 4,540 | 49,889 | (4,501) | 45,388 |
| 経常利益 | | 6,893 | 167 | 165 | 7,226 | 42 | 7,268 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | 資産 | 2,058,657 | 17,057 | 48,515 | 2,124,230 | (15,105) | 2,109,125 |
| | 減価償却費 | 1,267 | 3,989 | 9 | 5,266 | - | 5,266 |
| | 減損損失 | 121 | - | - | 121 | - | 121 |
| | 資本的支出 | 1,653 | 5,204 | 17 | 6,876 | - | 6,876 |

(注)1.リース業務における経常収益が、全セグメントの経常収益の合計の10%以上となったため、当連結会計年度からリース業務を区分して記載しております。なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の業務区分による場合のリース業務の経常収益は5,696百万円、経常費用は5,597百万円、経常利益は98百万円、資産は15,104百万円、減価償却費は、3,499百万円、資本的支出は5,103百万円です。

2.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3.各事業の主な内容は次のとおりです。

(1)銀行業務……銀行業務

(2)リース業務……リース業務

(3)その他の業務……信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務

4.当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用し、銀行業務において121百万円減損損失を認識しております。これにより銀行業務の資産は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

在外支店および在外子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|-------------------|--------------|-------------------------|-------------------------|
| (資産の部) | 現金預け金 | 64,039 | 59,477 |
| | コールローン及び買入手形 | 109,000 | 66,000 |
| | 買入金銭債権 | 16,939 | 16,080 |
| | 商品有価証券 | 1,464 | 1,317 |
| | 有価証券 | 415,833 | 464,339 |
| | 貸出金 | 1,336,634 | 1,349,854 |
| | 外国為替 | 2,373 | 2,552 |
| | その他資産 | 16,205 | 23,803 |
| | 動産不動産 | 32,783 | 33,184 |
| | 繰延税金資産 | 27,286 | 25,348 |
| 支払承諾見返 | 94,608 | 87,099 | |
| 貸倒引当金 | 22,394 | 19,933 | |
| 資産の部合計 | 2,094,775 | 2,109,125 | |
| (負債の部) | 預渡性預金 | 1,837,509 | 1,851,308 |
| | 借入金 | 12,230 | 13,000 |
| | 外国為替 | 21,068 | 18,246 |
| | その他負債 | 72 | 62 |
| | 退職給付引当金 | 18,950 | 20,840 |
| | 繰延税金負債 | 4,339 | 4,242 |
| | 支払承諾 | - | 97 |
| | 負債の部合計 | 1,988,779 | 1,994,897 |
| (少数株主持分) | 少数株主持分 | 545 | 838 |
| (資本の部) | 資本金 | 57,941 | 57,941 |
| | 資本剰余金 | 32,792 | 32,792 |
| | 利益剰余金 | 10,684 | 17,861 |
| | その他有価証券評価差額金 | 4,042 | 4,814 |
| | 自己株式 | 10 | 21 |
| | 資本の部合計 | 105,451 | 113,389 |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | | 2,094,775 | 2,109,125 |

連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) |
|---------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 経 常 収 益 | 53,887 | 52,657 |
| 資金運用収益 | 33,343 | 34,682 |
| 貸出金利息 | 29,213 | 27,451 |
| 有価証券利息配当金 | 3,715 | 6,507 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 24 | 10 |
| 預け金利息 | 143 | 286 |
| その他の受入利息 | 247 | 425 |
| 役務取引等収益 | 7,618 | 8,881 |
| その他業務収益 | 5,545 | 917 |
| その他経常収益 | 7,380 | 8,175 |
| 経 常 費 用 | 49,951 | 45,388 |
| 資金調達費用 | 1,599 | 1,509 |
| 預金利息 | 826 | 773 |
| 譲渡性預金利息 | 3 | 2 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 0 | 0 |
| 債券貸借取引支払利息 | - | 0 |
| 借入金利息 | 479 | 521 |
| その他の支払利息 | 289 | 211 |
| 役務取引等費用 | 2,277 | 2,224 |
| その他業務費用 | 619 | 1,124 |
| 営業経費 | 25,618 | 25,181 |
| その他経常費用 | 19,836 | 15,348 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,591 | 3,550 |
| その他の経常費用 | 14,244 | 11,797 |
| 経 常 利 益 | 3,936 | 7,268 |
| 特 別 利 益 | 2,644 | 3,198 |
| 動産不動産処分益 | 0 | 1 |
| 償却債権取立益 | 2,644 | 3,020 |
| その他の特別利益 | - | 176 |
| 特 別 損 失 | 679 | 187 |
| 動産不動産処分損 | 240 | 65 |
| 減損損失 | - | 121 |
| ソフトウェア処分損 | 439 | - |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,901 | 10,280 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 138 | 155 |
| 法人税等調整額 | 1,127 | 1,399 |
| 少数株主利益 | 68 | 128 |
| 当期純利益 | 4,566 | 8,596 |

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 【資本剰余金の部】 | | |
| 資本剰余金期首残高 | 32,792 | 32,792 |
| 資本剰余金期末残高 | 32,792 | 32,792 |
| 【利益剰余金の部】 | | |
| 利益剰余金期首残高 | 7,537 | 10,684 |
| 利益剰余金増加高 | 4,566 | 8,596 |
| 当期純利益 | 4,566 | 8,596 |
| 利益剰余金減少高 | 1,419 | 1,419 |
| 配当金 | 1,419 | 1,419 |
| 利益剰余金期末残高 | 10,684 | 17,861 |

対談

TOP
メッセージ

地域への
取り組み

平成17年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

決算公告(写)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) | 当連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) |
|-------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,901 | 10,280 |
| 減価償却費 | 4,322 | 4,673 |
| 減損損失 | - | 121 |
| 貸倒引当金の増加額 | 10,765 | 2,461 |
| 債権取立不能見込額の直接減額 | 23,349 | 10,537 |
| 退職給付引当金の増加額 | 113 | 97 |
| 資金運用収益 | 33,343 | 34,682 |
| 資金調達費用 | 1,599 | 1,509 |
| 有価証券関係損益() | 259 | 571 |
| 為替差損益() | 29 | 189 |
| 動産不動産処分損益() | 240 | 64 |
| 商品有価証券の純増()減 | 240 | 147 |
| 貸出金の純増()減 | 41,867 | 23,756 |
| 預金の純増減() | 41,326 | 13,798 |
| 譲渡性預金の純増減() | 5,770 | 770 |
| 借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減() | 1,296 | 1,477 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増()減 | 12,333 | 249 |
| コールローン等の純増()減 | 5,822 | 43,858 |
| コールマネー等の純増減() | 105 | - |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 582 | 179 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 63 | 10 |
| 資金運用による収入 | 33,376 | 34,963 |
| 資金調達による支出 | 1,743 | 1,565 |
| その他 | 6,185 | 4,377 |
| 小計 | 88,421 | 54,560 |
| 法人税等の支払額 | 119 | 149 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 88,302 | 54,411 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | 354,583 | 266,957 |
| 有価証券の売却による収入 | 77,307 | 73,855 |
| 有価証券の償還による収入 | 181,932 | 145,153 |
| 動産不動産の取得による支出 | 6,167 | 5,513 |
| 動産不動産の売却による収入 | 929 | 279 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 100,580 | 53,182 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約借入金の返済による支出 | - | 4,300 |
| 配当金支払額 | 1,419 | 1,419 |
| 自己株式の取得による支出 | 3 | 11 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,422 | 5,730 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 29 | 189 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 13,671 | 4,313 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 64,760 | 51,088 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 51,088 | 46,775 |

*連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益が102億円、預金の増加が137億円、コールローン等の減少が438億円、貸出金の増加が237億円あったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは544億円の増加(前連結会計年度比338億円減少)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入2,190億円、有価証券の取得による支出2,669億円、動産不動産の取得による支出55億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは531億円の減少(前連結会計年度比473億円増加)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

配当金支払14億円と劣後特約借入金の返済による支出43億円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、57億円の減少(前連結会計年度比43億円減少)となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比43億円減少の467億円となりました。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1. 連結の範囲に関する事項**
連結子会社 5社
連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しました。
- 2. 持分法の適用に関する事項**
該当ありません。
- 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項**
連結子会社の決算日は親会社と同一であります。
- 4. 会計処理基準に関する事項**
(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
(2)有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)の時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4)減価償却の方法
動産 不動産
当行の動産・不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
・建物 17年～50年 ・動産 3年～20年
連結子会社の動産・不動産のうちリース資産については、リース資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
(5)貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」といふ)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」といふ)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は106,233百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
(6)退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
(7)外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(8)リース取引の処理方法
当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるおります。
(9)重要なヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総て管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。
なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2百万円であります。
(ロ)為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (10)消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜き方式によるおります。
- 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6. 連結調整勘定の償却に関する事項**
連結調整勘定は発生年度において償却しております。
- 7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項**
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)
固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は121百万円減少しております。なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,912百万円、延滞債権額は42,538百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といふ)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号の「から亦までに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金」であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は571百万円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,996百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は70,019百万円であります。なお、上記1.～4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外匯が替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、18,871百万円であります。
- ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、5,001百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 31,442百万円
担保資産に対応する債務
預金 359百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券62,405百万円及びその他資産51百万円を差し入れております。また、動産・不動産のうち保証金権利金は3,092百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、394,635百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが354,649百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記租税前損の繰延ヘッジ損失の総額は2百万円、繰延ヘッジ利益の総額は30百万円であります。
10. 動産・不動産の減価償却累計額 37,092百万円
11. 借入金には、他の債務より元債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金14,300百万円が含まれております。
12. 連結会社が保有する当行の株式の数
普通株式 21千株

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成17年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

決算公告(写)

連結損益計算書関係

- 1.その他の経常費用には、貸出金償却6,191百万円を含んでおります。
- 2.営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額121百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

| 区分 | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|------|---------|--------|--------|
| 稼働資産 | 千葉県内 | 営業店舗3か所 | 建物 | 32百万円 |
| 遊休資産 | 千葉県内 | 遊休資産4か所 | 土地及び建物 | 89百万円 |
| 合計 | | | | 121百万円 |

資産のグループ方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグループ化を行っております。

また、連結子会社は、各社を1単位としてグループ化を行っております。
なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、「不動産鑑定評価基準（国土交通省平成14年7月3日改正）」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|--------------|-----------|
| 平成18年3月31日現在 | |
| 現金預け金勘定 | 59,477百万円 |
| 定期預け金 | 10,000百万円 |
| その他預け金 | 2,701百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 46,775百万円 |

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

| | 動産 | その他 | 合計 |
|------------|----------|-----|----------|
| 取得価額相当額 | 2,285百万円 | 百万円 | 2,285百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 1,169百万円 | 百万円 | 1,169百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 年度末残高相当額 | 1,115百万円 | 百万円 | 1,115百万円 |

・未経過リース料年度末残高相当額

| | 1年内 | 1年超 | 合計 |
|--|--------|--------|----------|
| | 425百万円 | 923百万円 | 1,349百万円 |

・リース資産減損勘定年度末残高

| | |
|--|-----|
| | 百万円 |
|--|-----|

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

| | |
|--------------|--------|
| 支払リース料 | 446百万円 |
| リース資産減損勘定取崩額 | 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 384百万円 |
| 支払利息相当額 | 33百万円 |
| 減損損失 | 百万円 |

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

（貸主側）
・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高

| | 動産 | その他 | 合計 |
|---------|-----------|-----|-----------|
| 取得価額 | 20,347百万円 | 百万円 | 20,347百万円 |
| 減価償却累計額 | 9,351百万円 | 百万円 | 9,351百万円 |
| 減損損失累計額 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 年度末残高 | 10,996百万円 | 百万円 | 10,996百万円 |

・未経過リース料年度末残高相当額

| | 1年内 | 1年超 | 合計 |
|--|----------|----------|-----------|
| | 3,464百万円 | 9,033百万円 | 12,497百万円 |

（注）販売リース取引に係る貸主側の未経過リース料年度末残高相当額は1,126百万円（うち1年内347百万円）であります。なお、借主側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借主側の「未経過リース料年度末残高相当額」に含まれております。

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

| | |
|---------|----------|
| 受取リース料 | 4,099百万円 |
| 減価償却費 | 3,295百万円 |
| 受取利息相当額 | 669百万円 |

・利息相当額の算定方法
利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりますが、厚生年金基金制度については平成17年4月1日に企業年金基金制度へ移行しております。なお、厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成17年4月1日に過去分返上の認可を受けております。連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2.退職給付債務に関する事項

| | | |
|----------------|---------------------|-----------|
| 退職給付債務 | (A) | 14,782百万円 |
| 年金資産 | (B) | 6,394百万円 |
| 未積立退職給付債務 | (C)=(A)-(B) | 8,387百万円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | (D) | 2,918百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | (E) | 1,410百万円 |
| 未認識過去勤務債務 | (F) | 71百万円 |
| 連結貸借対照表計上額純額 | (G)=(C)+(D)+(E)+(F) | 3,987百万円 |
| 前払年金費用 | (H) | 254百万円 |
| 退職給付引当金 | (G)-(H) | 4,242百万円 |

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

| | |
|--------------------|----------|
| 勤務費用 | 481百万円 |
| 利息費用 | 369百万円 |
| 期待運用収益 | 123百万円 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 120百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 246百万円 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 324百万円 |
| その他（臨時に支払った割増退職金等） | 44百万円 |
| 退職給付費用 | 1,222百万円 |

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-------------------|---|
| (1)割引率 | 2.5% |
| (2)期待運用収益率 | 2.5% |
| (3)退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4)過去勤務債務の額の処理年数 | 5年 （その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による） |
| (5)数理計算上の差異の処理年数 | 10年及び13年 （各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている） |
| (6)会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |

税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

| | |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 40,779百万円 |
| 繰越欠損金 | 5,310百万円 |
| 有価証券評価損 | 3,633百万円 |
| 退職給付引当金 | 1,600百万円 |
| 減価償却 | 382百万円 |
| その他 | 1,403百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 53,109百万円 |
| 評価性引当額 | 24,398百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 28,711百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,460百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 3,460百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 25,250百万円 |

平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | |
|--------|-----------|
| 繰延税金資産 | 25,348百万円 |
| 繰延税金負債 | 97百万円 |

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

| | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 40.3% |
| （調整） | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.0% |
| 住民税均等割等 | 0.1% |
| 評価性引当額の増減によるもの | 24.2% |
| その他 | 0.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 15.1% |

1株当たり情報

| | |
|-------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 531.47円 |
| 1株当たり当期純利益 | 141.55円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 70.29円 |

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 1株当たり当期純利益 | |
|---|----------|
| 当期純利益 | 8,596百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 1,419百万円 |
| うち利益処分による役員賞与金 | 百万円 |
| うち利益処分による優先配当額 | 1,419百万円 |
| うち中間優先配当額 | 百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 7,177百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 50,703千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
| 当期純利益調整額 | 899百万円 |
| うち利益処分による優先配当額 | 899百万円 |
| 普通株式増加数 | 64,196千株 |
| うち優先株式 | 64,196千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | |

重要な後発事象

該当ありません。

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、「証券取引法第193条の2の規定」に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を行いました。

なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を掲載しています。

第84期決算公告

平成18年6月30日



株式会社 千葉興業銀行

千葉市美浜区幸町2丁目1番2号

取締役頭取 池澤秀夫

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|------------------|-------------------|------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金預け金 | 59,473 | 預 譲 渡 性 預 金 | 1,857,083 |
| コールローン | 66,000 | 借 用 金 | 13,000 |
| 買入金銭債権 | 16,080 | 外 国 為 替 | 14,300 |
| 商品有価証券 | 1,317 | そ の 他 負 債 | 62 |
| 有 価 証 券 | 464,439 | 退 職 給 付 引 当 金 | 11,329 |
| 貸 出 金 | 1,354,081 | 支 払 承 諾 | 4,178 |
| 外 国 為 替 | 2,552 | | 46,750 |
| そ の 他 資 産 | 16,667 | 負債の部合計 | 1,946,703 |
| 動 産 不 動 産 | 21,483 | (資本の部) | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 25,326 | 資 本 金 | 57,941 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 46,750 | 資 本 剰 余 金 | 32,792 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 15,514 | 資 本 準 備 金 | 32,792 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 16,446 |
| | | 利 益 準 備 金 | 1,304 |
| | | 当 期 純 利 益 | 8,439 |
| | | 株 式 等 評 価 差 額 金 | 4,793 |
| | | 自 己 株 式 | △ 21 |
| | | 資本の部合計 | 111,953 |
| 資産の部合計 | 2,058,657 | 負債及び資本の部合計 | 2,058,657 |

損益計算書

(平成17年4月1日から)

(平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------|---------------|
| 経常収益 | 46,318 |
| 資金運用収益 | 34,624 |
| (うち貸出金利息) | (27,447) |
| (うち有価証券利息配当金) | (6,503) |
| 役員取引等収益 | 8,000 |
| その他業務収益 | 917 |
| その他経常収益 | 2,776 |
| 経常費用 | 39,176 |
| 資金調達費用 | 1,396 |
| (うち預金利息) | (774) |
| 役員取引等費用 | 3,207 |
| その他業務費用 | 1,124 |
| 営業経費 | 24,269 |
| その他経常費用 | 9,180 |
| 経常利益 | 7,141 |
| 特別利益 | 2,948 |
| 特別損失 | 187 |
| 税引前当期純利益 | 9,903 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 48 |
| 法人税等調整額 | 1,415 |
| 当期純利益 | 8,439 |
| 前期繰越利益 | 6,703 |
| 当期末処分利益 | 15,142 |

- (注)1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,385百万円、延滞債権額は39,335百万円、3ヵ月以上延滞債権額は571百万円、貸出条件緩和債権額は24,960百万円、並びにその合計額は66,252百万円。
 2. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 9.67%
 3. 動産不動産の減価償却累計額 19,847百万円
 4. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 5,142百万円
 5. 担保に供している資産は次の通りであります。
 担保に供している資産 有価証券 31,442百万円
 担保資産に対応する債務 預 金 359百万円
 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券 62,405百万円及びその他資産 51百万円を差し入れております。
 6. 1株当たりの当期純利益 138円45銭
 (備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|------------------|--------------------------|------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金預け金 | 59,477 | 預 譲 渡 性 預 金 | 1,851,308 |
| コールローン及び買入手形 | 66,000 | 借 用 金 | 13,000 |
| 買入金銭債権 | 16,080 | 外 国 為 替 | 18,246 |
| 商品有価証券 | 1,317 | そ の 他 負 債 | 62 |
| 有 価 証 券 | 464,339 | 退 職 給 付 引 当 金 | 20,840 |
| 貸 出 金 | 1,349,854 | 支 払 承 諾 | 4,242 |
| 外 国 為 替 | 2,552 | | 97 |
| そ の 他 資 産 | 23,803 | 負債の部合計 | 1,994,897 |
| 動 産 不 動 産 | 33,184 | (少数株主持分) | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 25,348 | 少 数 株 主 持 分 | 838 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 87,099 | (資本の部) | |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 19,933 | 資 本 金 | 57,941 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 32,792 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 17,861 |
| | | 株 式 等 評 価 差 額 金 | 4,814 |
| | | 自 己 株 式 | △ 21 |
| | | 資本の部合計 | 113,389 |
| 資産の部合計 | 2,109,125 | 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 2,109,125 |

連結損益計算書

(平成17年4月1日から)

(平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------|---------------|
| 経常収益 | 52,657 |
| 資金運用収益 | 34,682 |
| (うち貸出金利息) | (27,451) |
| (うち有価証券利息配当金) | (6,507) |
| 役員取引等収益 | 8,881 |
| その他業務収益 | 917 |
| その他経常収益 | 8,175 |
| 経常費用 | 45,388 |
| 資金調達費用 | 1,509 |
| (うち預金利息) | (773) |
| 役員取引等費用 | 2,224 |
| その他業務費用 | 1,124 |
| 営業経費 | 25,181 |
| その他経常費用 | 15,348 |
| 経常利益 | 7,268 |
| 特別利益 | 3,198 |
| 特別損失 | 187 |
| 税金等調整前当期純利益 | 10,280 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 155 |
| 法人税等調整額 | 1,399 |
| 少数株主利益 | 128 |
| 当期純利益 | 8,596 |

- (注)1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,912百万円、延滞債権額は42,538百万円、3ヵ月以上延滞債権額は571百万円、貸出条件緩和債権額は24,996百万円、並びにその合計額は70,019百万円。
 2. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 9.76%
 3. 動産不動産の減価償却累計額 37,092百万円
 4. 1株当たりの純資産額 531円47銭
 5. 担保に供している資産は次の通りであります。
 担保に供している資産 有価証券 31,442百万円
 担保資産に対応する債務 預 金 359百万円
 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券 62,405百万円及びその他資産 51百万円を差し入れております。
 6. 1株当たり当期純利益金額 141円55銭
 7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 70円29銭
 (備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成17年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

決算公告(写)

銀行法施行規則に基づく開示項目

〔単体情報〕

1 概況及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織
- (2) 上位10以上の株主
- (3) 取締役及び監査役
- (4) 営業所の名称及び所在地

2 主要な業務の内容

3 主要な業務に関する事項

- (1) 営業の概況
- (2) 主要な経営指標の推移
 - 経常収益
 - 経常利益
 - 当期純利益
 - 資本金及び発行済株式の総数
 - 純資産額
 - 総資産額
 - 預金残高
 - 貸出金残高
 - 有価証券残高
 - 単体自己資本比率
 - 配当性向
 - 従業員数
- (3) 業務に関する指標
 - 主要な業務の状況を示す指標
 - イ. 業務粗利益及び業務粗利益率
 - ロ. 資金運用収支等各収支
 - ハ. 資金運用助定並びに資金調達助定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや
 - ニ. 受取利息及び支払い利息の増減
 - ホ. 総資産経常利益率、資本経常利益率
 - ヘ. 総資産当期純利益率、資本当期純利益率
 - 預金に関する指標
 - イ. 預金科目別平均残高
 - ロ. 定期預金の残存期間別残高
 - 貸出金等に関する指標
 - イ. 貸出金科目別平均残高
 - ロ. 貸出金の残存期間別残高
 - ハ. 担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額
 - ニ. 使途別貸出金残高
 - ホ. 業種別貸出金残高
 - ヘ. 中小企業等向け貸出金
 - ト. 特定海外債権残高
 - チ. 預貸率
 - 有価証券に関する指標
 - イ. 商品有価証券の種類別平均残高
 - ロ. 有価証券の種類別残存期間別残高
 - ハ. 有価証券の種類別残高
 - ニ. 預証率

4 業務運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制
- (2) 法令遵守の体制

5 財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書
- (2) リスク管理債権額
 - 破綻先債権
 - 延滞債権
 - 3か月以上延滞債権
 - 貸出条件緩和債権
- (3) 自己資本の充実の状況
- (4) 時価等情報
 - 有価証券の情報
 - 金銭の信託の情報
 - デリバティブ取引情報
- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額
- (6) 貸出金償却額
- (7) 商法特例法による会計監査人の監査
- (8) 証券取引法に基づく監査証明

〔連結情報〕

1 銀行及び子会社等の概況に関する事項

- (1) 主要な事業の内容及び組織の構成
- (2) 子会社等に関する情報
 - 名称
 - 所在地
 - 資本金または出資金
 - 事業の内容
 - 設立年月日
 - 銀行が所有する子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合
 - 銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合

2 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 営業の概況
- (2) 主要な経営指標の推移
 - 経常収益
 - 経常利益
 - 当期純利益
 - 純資産額
 - 総資産額
 - 連結自己資本比率

3 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

- (1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、及び連結剰余金計算書
- (2) リスク管理債権額
 - 破綻先債権
 - 延滞債権
 - 3か月以上延滞債権
 - 貸出条件緩和債権
- (3) 自己資本の充実の状況
- (4) セグメント情報
- (5) 証券取引法に基づく監査証明

金融機能の再生のための 緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表

